

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2015年8月＞

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 4～6月期の実質 GDP は前期比年率 + 2.3% に持ち直す ..... p.1

【トピック】 家計と企業で明暗が分かれた4～6月期の GDP 統計 ..... p.2

【主要経済指標】 ..... p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復している ..... p.4

【トピック】 ギリシャの債務再編を強く提言する IMF ..... p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 ..... p.6

【英国の景気概況】 4～6月期の実質 GDP は前期比 + 0.7% に持ち直す ..... p.7

【英国の主要経済指標】 ..... p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

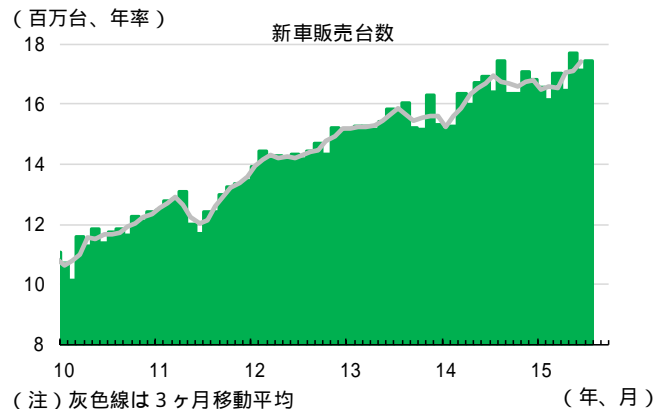
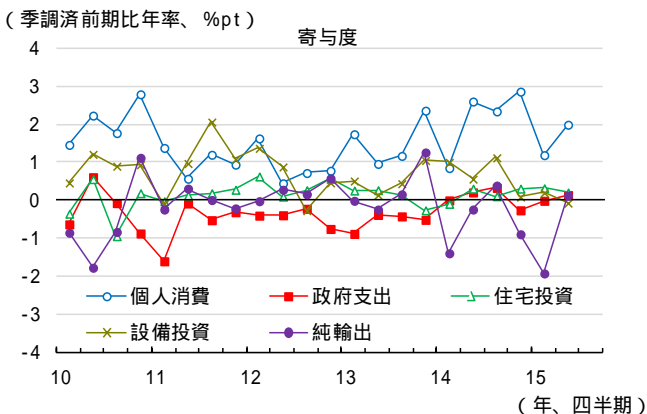
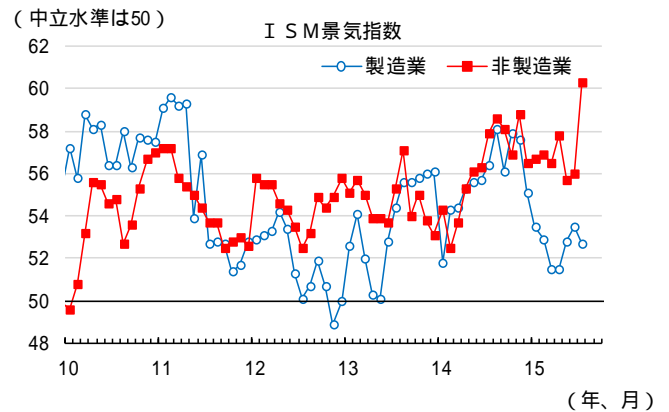
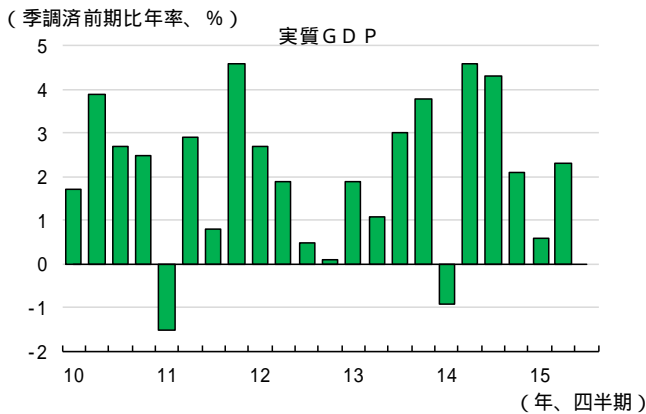
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～4～6月期の実質GDPは前期比年率+2.3%に持ち直す

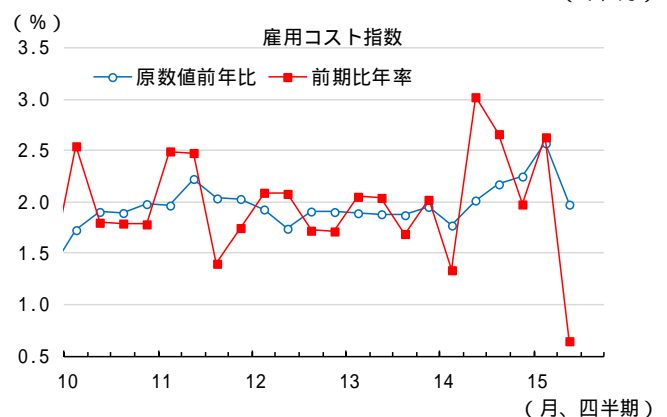
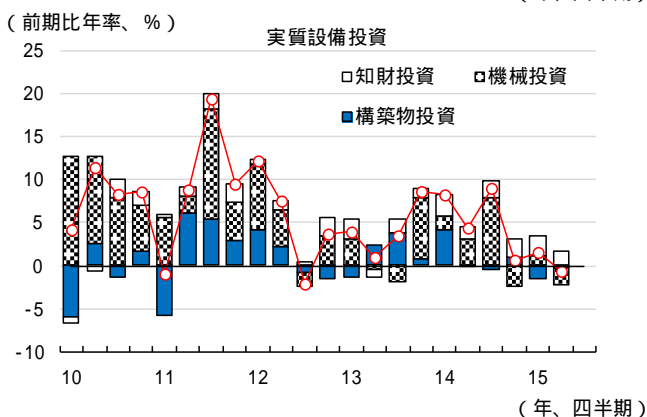
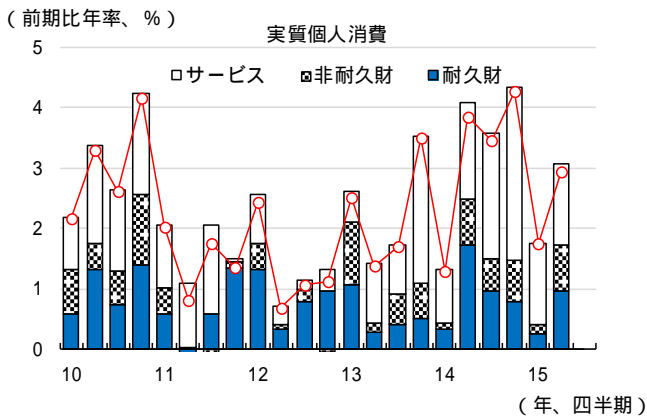
- ・米国景気は緩やかに拡大している。15年4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+2.3%と、1～3月期（同+0.6%）から持ち直した。需要項目別にGDP成長率への寄与度をみると、個人消費が+2.0%ポイントと前期（同+1.2%ポイント）から押し上げ幅を拡大させ、景気をけん引した。特に、自動車や住宅関連といった耐久財消費の増加が堅調だった。また輸出の持ち直しを受けて純輸出（輸出-輸入）も押し上げ寄与に転じ、景気を下支えした。反面で、設備投資が12年7～9月期以来となるマイナスとなり、前期に積み上がった在庫投資も小幅ながら減少して、経済成長を下押しした。
- ・企業部門では、6月の製造業生産が2ヶ月連続で前月比横ばいとなるなど、生産はさえない。同月のコア資本財受注は前月比+0.7%と3ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは減少基調で推移している。続く7月のISM製造業指数52.7と前月から0.8ポイント低下したが、一方で非製造業指数は60.3と10年ぶりの高水準まで上昇した。家計部門では、引き続き耐久財販売が好調であり、7月の新車販売台数は年率1,746万台と、高水準を維持した。また同月の中古住宅販売件数も、前月比+3.2%の年率549万戸と堅調である。雇用情勢の改善が続いていること（最新7月の雇用統計では失業率が5.3%、非農業部門雇用者数が前月比21.5万人増）やローン金利の水準が低いこと、消費者物価が安定していること（6月は前年比+0.1%）などが、耐久財販売の好調を支えているとみられる。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、供給管理委員会 (ISM)、労働省

【トピック】家計と企業で明暗が分かれた4～6月期のGDP統計

- ・4～6月期のGDP統計は明暗が分かれた。明るい内容であったのは家計部門である。同期の実質個人消費は前期比年率+2.9%と、1～3月期（同+1.8%）から伸び率が高まった。けん引役は自動車や住宅といった耐久財消費であり、同+7.3%と前期（同+2.0%）から増加幅が大幅に拡大した。また非耐久財も同+3.6%と前期（同+0.7%）から伸びが加速しており、財消費は全体的に増勢を回復したと評価できる。住宅投資は同+6.6%と3期ぶりに伸びが鈍化した。15年前半の成長率は前期比年率+4.5%と14年後半（同+3.3%）を上回るテンポで折り返した。
- ・その反面で、暗さがみられたのは企業部門である。まず4～6月期の実質財輸出は前期比年率+6.8%と増加に転じたが、勢いは弱めである。港湾ストの影響に伴う供給制約が解消された一方で、ドル高と新興国景気の停滞が、実質輸出のブレーキになっていると考えられる。加えて、同期の実質設備投資は同-0.6%と、12年7～9月期以来の減少に転じた。力強さに欠ける実質財輸出や鉱業部門の不振が続いていることが、設備投資の重荷になっていると判断される。
- ・最新4～6月期の雇用コスト指数（ECI）は前年比+2.0%と前期（同+2.6%）から伸びが減速（前期比年率でも上昇率が2.7%から0.6%に低下）した。これは一過性の動きとみられ、所得の持ち直し基調が崩れたとまではいえない。もっとも、所得情勢の改善が続くためには企業部門の復調が必要となる。夏場以降の生産指標の動向に注意が必要だろう。



（出所） 商務省経済分析局（BEA）、ペーカー・ヒューズ社、労働省

**【米国の主要経済指標】**

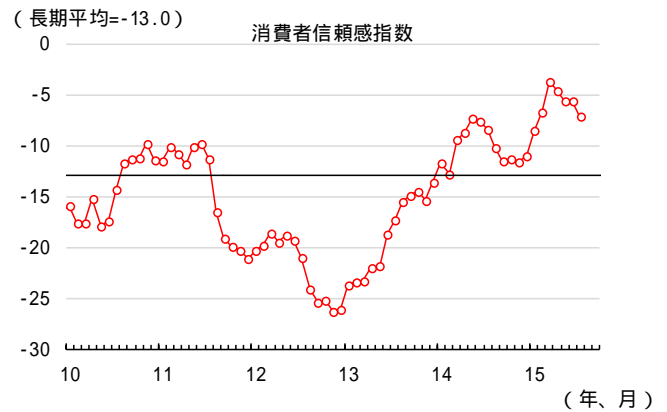
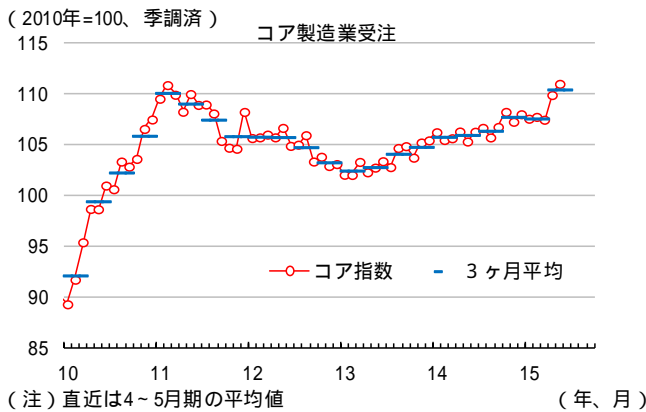
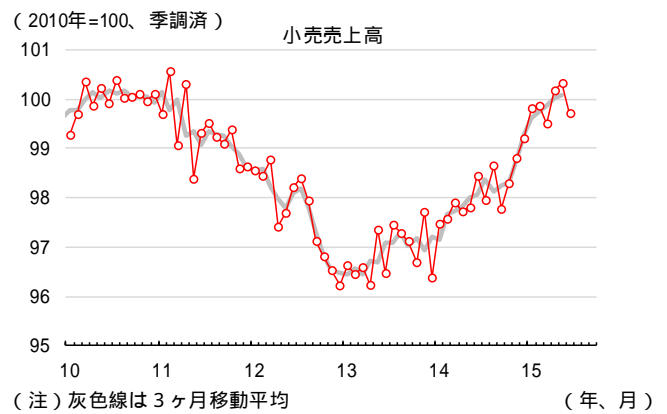
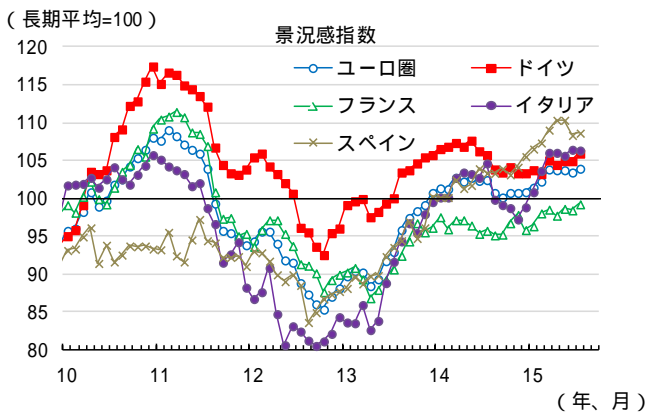
		2012	2013	2014	14/	15/	15/	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	1.5	2.4	2.1	0.6	2.3	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.2	1.8	2.9	1.2	2.0	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.9	-0.1	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	56.9	52.6	52.6	51.5	51.5	52.8	53.5	52.7
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	57.4	56.7	56.5	56.5	57.8	55.7	56.0	60.3
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	4.2	1.1	0.0	-0.4	0.2	-0.5	-0.2	0.3	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	3.5	1.0	-0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	-
		設備稼働率(%、季調済)	77.3	78.0	79.1	79.5	79.1	78.4	79.0	78.5	78.2	78.4	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	4.4	2.2	3.4	-6.8	-3.1	0.3	2.2	-0.7	-1.1	1.8	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	5.3	-3.8	-2.2	-1.6	1.6	-0.7	-0.8	0.7	-
	建設支出(変化率、%)*	9.2	6.5	5.4	2.8	1.5	6.1	1.3	3.8	1.8	0.1	-	
	家計部門	CB消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	92.7	101.4	96.2	101.4	94.3	94.6	99.8	90.9
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	2.0	0.8	0.0	0.8	0.9	-0.1	0.7	-0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.3	0.9	0.0	1.3	0.5	0.3	0.7	0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	1.6	1.1	0.4	0.7	0.3	0.2	0.4	0.0	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	1.0	0.7	1.0	0.0	0.4	0.4	0.4	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	7.2	5.9	3.4	3.6	3.0	5.9	1.3	6.1
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	105.5	97.8	114.4	95.4	119.0	106.9	117.4	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	105.2	109.2	106.5	124.4	103.8	114.0	125.0	134.3	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		36.8	43.0	44.0	47.2	51.7	50.7	48.5	52.3	51.7	48.2	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		465.9	507.3	492.0	506.0	497.3	530.0	521.0	509.0	532.0	549.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		0.9	11.9	8.1	4.4	4.8	-	5.0	5.0	4.9	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-176.7	-262.8	126.1	-52.9	156.7	-82.4	51.8	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-508.3	-128.3	-130.3	-	-50.6	-40.7	-41.9	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	1.3	-2.2	-	-3.5	-2.5	-4.4	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	3.2	-1.2	-	0.3	-3.6	-3.7	-	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-449.7	-376.8	-389.5	-103.1	-113.3	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	612.9	-141.5	275.3	71.4	20.1	-	27.1	54.4	93.0	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.1	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.5	5.4	5.5	5.3	5.3	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	97.3	58.6	67.8	11.9	18.7	26.0	23.1	21.5	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	1.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.9	1.4	1.3	1.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.9	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-12.1	-32.4	-26.8	-29.4	-31.6	-25.3	-23.4	-21.9	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	0.8	-3.1	-3.3	-3.2	-4.4	-3.0	-2.6	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	5.7	6.2	5.9	6.1	6.1	5.8	5.8	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.24	0.26	0.28	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.27	1.96	2.16	2.04	1.92	2.20	2.36	2.32	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	17,368	17,806	18,007	17,932	17,971	18,125	17,927	17,800	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	114.6	119.2	121.3	120.4	119.5	120.8	123.7	123.3	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.25	1.13	1.11	1.08	1.08	1.12	1.12	1.10	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	73.1	48.6	57.9	47.9	54.6	59.4	59.8	51.1		

(注)変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。  
(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復している

- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復している。景気のリズムを示す景況感指数は7月が104.0と4ヶ月ぶりに上昇した。主要国では、イタリア以外で景況感の改善がみられた。
- ・企業部門では、5月の製造業生産が前月比横ばいにとどまった。消費財（同 - 0.9%）の不調が生産全体の重荷になった。ただ同月のコア製造業受注は同 + 1.0%と、2ヶ月連続で増加した。外需に加えて、内需の持ち直しもうかがえる。同受注の4～5月平均は1～3月期の平均比で2.7%増えており、生産が徐々に持ち直すことを示唆している。最新7月の企業の産業別の景況感指数をみても、建設業を除く全業種において、小幅ではあるが上昇しており、企業の景気に対する楽観的な見方は緩やかに広がっている。これらの動きから、生産は緩やかな回復基調を維持していると判断される。
- ・家計部門では、6月の小売売上高が前月比 - 0.6%と減少に転じたが、均したトレンドは引き続き上を向いている。ただ、続く7月の消費者信頼感指数が - 7.1と3ヶ月ぶりに低下しており、家計は景気に対して慎重な見方を強めている模様である。雇用の改善テンポの鈍さやギリシャ情勢の悪化が、家計のマインドを悪化させたと考えられる。
- ・なお欧州中央銀行（ECB）は7月の理事会で、月額600億ユーロの量的緩和を継続することを決定した。会見でECBのドラギ総裁は、量的緩和は予定通り行われると明言し、一部で煽る出口戦略への思惑に対するけん制を行った。



(出所) 欧州委員会 E C F I N、欧州中央銀行 ( E C B )、欧州連合統計局

### 【トピック】ギリシャの債務再編を強く提言するIMF

- ・ユーロ圏19ヶ国は7月13日に開催された緊急首脳会議において、ギリシャ向けの金融支援を再開することで合意に達した。同月15日と23日にギリシャ議会が財政改革案を可決したことにより、欧州連合（EU）は8月後半にも第三次金融支援を開始する見込みである。この第三次金融支援では、欧州安定化メカニズム（ESM）による融資（総額820～860億ユーロ）が実施されることに加えて、事実上の債務再編（期間の延長や利払いの免除）が行われる公算が大きいものの、その詳細はまだ明らかにされていない。
- ・これに先立って、EUと並ぶ債権者である国際通貨基金（IMF）は、7月2日に公表した『カントリーレポート』の中で、ギリシャの財政の持続可能性の乏しさについて言及し、債務削減まで含めた大胆な債務再編が必要であるという見解を示していた。また同月14日には、その改訂版を公表し、債務再編が必要とするIMFの立場を改めて明らかにした。さらにIMFのラガルド専務理事は、17日に行われたフランスのラジオ局によるインタビューでも、債務再編の必要性について言及している。なお当然ながら、ラガルド専務理事は債務再編のコンディショナリティーとしてギリシャ側に構造改革の徹底を求める方針を示しており、ギリシャを徒に救済しようとしているわけではない。
- ・EUが債務再編に慎重な立場を採る一方で、IMFは債務再編に積極的な立場を採っている。このスタンスの差には、両者の置かれた立場の違いに加えて、これまでの累積債務問題への対応に関するIMFの反省が反映されているものと推察される。IMFが政府部門の累積債務問題へ積極的に関わるようになったのは、1970年代の中南米諸国の累積債務危機からといえる。これ以降、2000年代にかけて様々な国で累積債務危機が生じたが、少なくとも90年代末までのIMFは、そのパートナーである世界銀行とともに、構造調整の名の下で、危機に陥った諸国に対して財政緊縮の強化を求めてきた。いわゆるワシントン・コンセンサス型の支援アプローチが採られたわけだが、それは必ずしも効果的とはいえなかった。それどころか、少なくない国で問題がむしろ悪化し、それがIMFや世銀への国際的な批判につながったことも、また広く知られるところである。
- ・なおIMFは、既に2013年時点でギリシャの債務再編の必要性に言及していた。この時点で債務再編が成立していたら、ギリシャ情勢はここまで混乱していなかったかもしれない。他の重債務国とのイコールフットィングやギリシャのモラルハザードの問題などを考えれば、確かにEUはギリシャの債務再編に応じ難かったと考えられる。ただ今回、IMFが前面に立って流れを作ったことにより、EUも債務再編に応じやすくなった側面もあるはずである。秋口にかけて、債務再編の内容は次第に明らかになってくるはずであるが、それが中途半端なものにとどまれば、結局、事態は繰り返されることになる。EU側の覚悟が求められるところといえよう。

**【ユーロ圏の主要経済指標】**

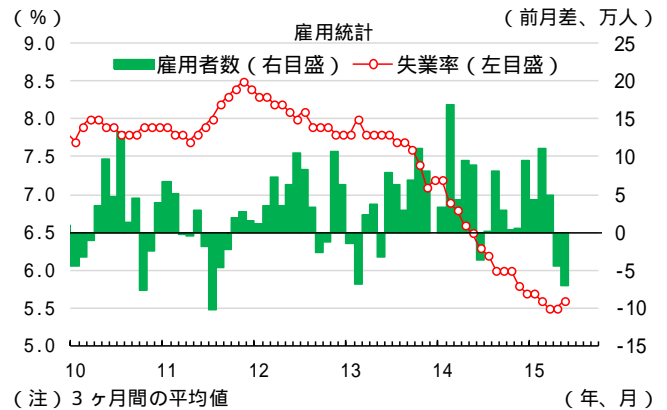
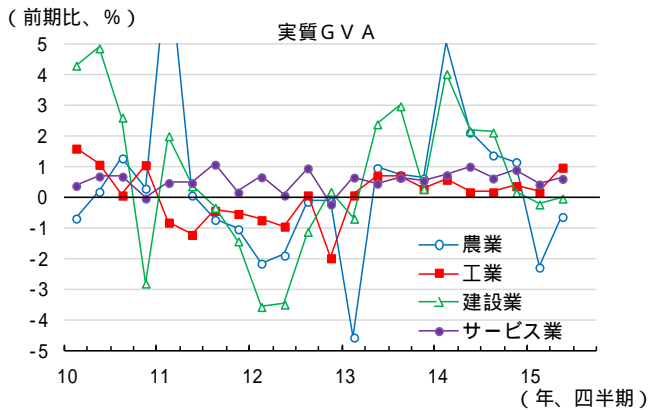
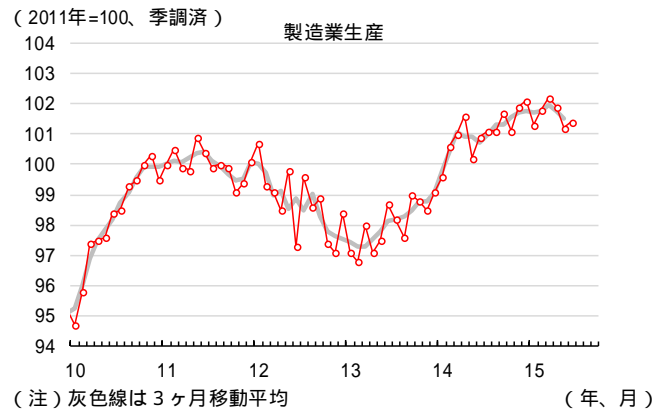
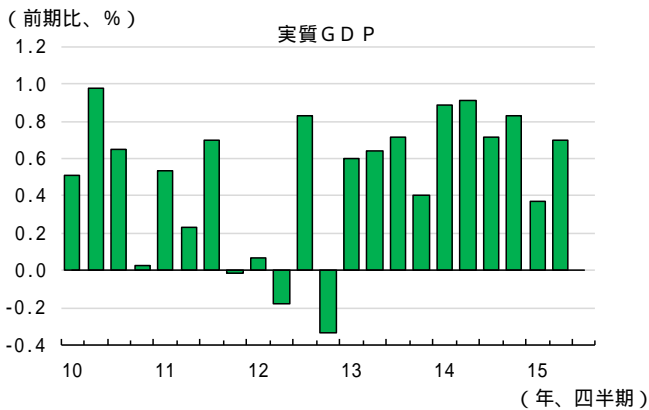
		2012	2013	2014	14/Q4	15/Q1	15/Q2	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.4	0.8	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.3	0.5	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.5	-0.4	0.2	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	100.8	102.6	103.7	103.9	103.8	103.8	103.5	104.0	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	103.7	104.1	104.8	105.1	104.5	105.0	105.0	106.0	
	フランス	92.8	91.8	96.4	96.9	97.7	98.3	98.6	97.8	98.7	98.5	99.3	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	98.3	103.6	106.1	106.1	106.1	105.7	106.5	106.4	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	104.3	107.7	109.7	109.1	110.4	110.4	108.4	108.7	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-2.8	-1.1	1.3	2.9	1.0	-	-0.4	0.0	-0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	0.6	0.8	-	-0.3	0.3	0.0	-	-
製造業受注（前期比、%）*		-4.6	2.5	5.6	2.8	-0.1	-	0.8	2.6	-1.0	-	-	
うちコア（前期比、%）*		-3.0	-1.3	2.8	1.4	-0.2	-	-0.3	2.3	1.0	-	-	
設備稼働率（%）		78.9	78.7	80.2	80.5	80.2	81.3	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-6.8）		-11.6	-9.1	-3.9	-4.5	-4.0	-3.2	-2.9	-3.2	-3.0	-3.4	-2.9	
サービス業景況感指数（平均=9）		-6.5	-5.4	4.8	5.3	5.6	7.6	6.1	7.0	7.9	7.9	8.9	
小売業景況感（平均=-8.7）		-15.0	-12.2	-3.2	-5.1	-1.6	-0.2	-0.8	-0.8	1.5	-1.3	1.0	
建設支出（前期比、%）*		-4.4	-2.9	1.3	0.0	0.3	-	0.6	-0.2	0.3	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）		-18.7	-19.4	-15.1	-13.7	-11.8	-10.6	-10.6	-10.5	-10.6	-10.7	-11.1	
家計部門	小売売上高（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.7	1.0	0.3	-0.4	0.7	0.1	-0.6	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	2.5	4.0	0.0	-0.6	0.8	-1.5	1.6	-	
	消費者信頼感（平均=-13）	-22.0	-18.7	-10.1	-11.3	-6.3	-5.3	-3.7	-4.6	-5.6	-5.6	-7.1	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.0	0.4	0.9	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.4	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.5	91.3	92.2	91.9	92.7	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	176.7	210.8	57.8	81.7	-	26.7	24.0	18.0	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	192.1	68.3	51.7	-	22.8	24.4	18.8	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.3	4.6	4.9	-	11.0	8.6	2.7	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.2	0.1	0.6	-	7.7	3.0	0.1	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.4	11.2	11.1	11.2	11.1	11.1	11.1	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	201.0	-0.7	-61.8	-26.6	-14.9	-16.9	-4.4	-13.5	-6.5	3.1	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.4	1.4	1.2	2.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.2	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	0.9	0.8	1.0	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-1.9	-2.9	-2.1	-2.3	-2.1	-1.9	-2.2	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	3.4	5.7	6.4	5.9	6.7	6.3	6.2	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-1.1	0.8	1.3	1.2	0.9	1.6	1.4	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.08	0.04	-0.01	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	0.77	0.35	0.52	0.26	0.15	0.59	0.82	0.77	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,105	3,439	3,625	3,655	3,734	3,621	3,522	3,545	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	144.4	132.0	135.4	129.0	133.3	136.0	137.0	136.3	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.24	1.11	1.11	1.08	1.12	1.10	1.12	1.10	

（注）\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】 ~4~6月期の実質GDPは前期比+0.7%に持ち直す

- ・英国景気は緩やかに拡大している。4~6月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.7%に持ち直した。実質GVA（粗付加価値）をみると、工業（前期比+1.0%）の増勢が加速し、全体の増勢をけん引した。サービス業の勢いも緩やかに加速したが、その一方で、建設業は横ばい圏での動きが続いており、さえない状態となっている。
- ・企業部門では、6月の鉱工業生産指数が前月比-0.4%と、鉱業の減少に伴い低下に転じた。製造業は同+0.2%と3ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは足元にかけて減少基調で推移している。また5月のサービス業生産は前月比+0.3%と、勢いが再び加速した。主力の対事業所向けサービス・金融が増勢を強めたことが、サービス業生産全体の勢いの加速につながった。一方で建設支出は、5月の民間住宅向けが前月比-5.8%と減少に転じるなど、均した動きは停滞が続いており、調整色を濃くしている。
- ・家計部門では、6月の実質小売売上高（除く石油）が前月比-0.2%と1月（同-0.4%）以来の減少となった。非食品、食品のいずれも売上高が減少したが、均した全体のトレンドは上向きである。雇用面では、3~5月期の失業率が5.6%と2~4月期（5.5%）よりも悪化し、また雇業者数も前期比-7.1万人と2期連続で減少幅が拡大している。消費者信頼感指数などからセンチメントの悪化はまだみられないが、雇用の改善テンポが徐々に減速していることから、消費の増勢も鈍化している可能性がある。



（出所）英国統計局（ONS）



**【英国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	14/Q4	15/Q1	15/Q2	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	0.7	1.7	2.6	0.8	0.4	0.7	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	1.1	1.6	0.4	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.1	0.5	1.4	0.0	0.3	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	93.8	104.0	115.5	113.2	112.9	111.9	111.1	113.1	113.2	109.4	112.9
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-0.9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.7	0.6	0.2	0.3	-0.4	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.5	0.3	0.7	0.4	0.1	-0.3	0.4	-0.3	-0.7	0.2	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.4	0.6	0.8	0.9	0.4	-	0.2	0.2	0.3	-	-
		設備稼働率(%)	81.0	80.0	82.0	81.7	82.7	83.0	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.8	1.7	1.3	0.3	2.0	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.2)	-6.7	-2.0	7.1	6.2	5.3	0.9	1.3	1.4	2.1	-0.8	0.7
		サービス業景況感指数(平均=4.4)	-17.9	5.6	24.7	20.0	16.0	16.6	14.2	18.8	22.0	9.0	17.5
		小売業景況感(平均=0.9)	-20.1	-10.1	4.4	3.6	4.2	4.4	5.6	6.9	1.1	5.1	3.0
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.0	2.2	0.2	-0.2	-	1.3	-0.8	-	-	-
	建設業景況感(平均=-21.8)	-41.0	-23.3	-5.8	-2.4	-4.5	1.5	-8.9	8.4	-4.1	0.2	-5.0	
	家計部門	実質小売売上高(前期比、%)*	0.0	0.7	1.3	2.3	0.9	0.7	-0.6	0.7	0.4	-0.3	-
		除く石油(前期比、%)*	0.2	0.8	1.4	2.3	0.5	1.0	0.0	0.5	0.4	-0.2	-
		新車販売台数(前年比、%)	4.7	10.6	8.2	9.8	7.9	6.5	5.8	4.9	2.4	12.2	3.1
		消費者信頼感指数(平均=-9)	-20.1	-10.1	4.4	3.6	4.2	4.4	5.6	6.9	1.1	5.1	3.0
	住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	10.1	12.5	13.7	12.3	16.1	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		1.7	3.5	10.0	10.0	8.5	-	9.6	5.5	5.7	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		-0.8	3.2	9.8	8.2	5.9	4.4	5.1	5.2	4.6	3.3	3.5	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-72.1	-65.7	-57.6	-20.8	11.0	-19.5	-0.6	-5.3	-7.4	-6.9	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	76.6	79.3	81.6	81.6	80.7	81.5	80.7	80.4	80.8	81.5	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-61.9	-76.7	-105.7	-28.9	-26.5	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-34.5	-33.7	-35.2	-6.9	-7.5	-4.8	-3.2	-2.3	-0.9	-1.6	-	
	輸出(前年比、%)	0.3	3.1	-1.6	1.7	-0.8	2.7	-3.7	0.7	3.0	4.4	-	
	輸入(前年比、%)	2.3	2.7	-1.2	-0.7	-1.3	-0.6	1.2	0.1	-2.4	0.5	-	
雇用賃金	失業率(%)、季調済、3ヶ月平均)	8.0	7.6	6.2	5.7	5.5	-	5.5	5.5	5.6	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	57.0	37.8	60.8	10.3	20.2	-	4.9	-4.5	-7.1	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.2	1.2	2.1	2.3	-	4.4	2.5	2.7	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.8	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	-	
	同コア(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	1.3	1.2	0.8	1.1	0.7	1.0	0.7	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.4	1.2	-6.6	-9.3	-13.5	-12.0	-13.1	-11.1	-12.3	-12.6	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	2.1	1.3	0.0	-0.8	-1.8	-1.6	-1.7	-1.7	-1.6	-1.5	-	
金融	M3(前年比、%)	-1.5	4.1	-0.6	-1.2	-1.8	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.5	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-2.7	0.0	-5.1	-4.8	-3.1	-0.8	-0.5	-0.4	-1.1	-0.9	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.43	0.27	0.23	0.24	0.26	0.28	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	
	10年債平均金利(年利、%)	1.68	2.02	2.08	1.59	1.25	1.51	1.25	1.48	1.43	1.62	1.53	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	5,743	6,471	6,682	6,532	6,793	6,926	6,885	7,012	6,982	6,783	6,647	
	ポンド/円(期中値)	126.5	152.7	174.2	181.3	180.4	186.2	180.1	178.9	186.9	192.7	191.9	
	ドル/ポンド(期中値)	1.59	1.56	1.65	1.58	1.51	1.53	1.50	1.50	1.55	1.56	1.56	

(注) \*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。